



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
 コード番号 8919 URL <https://katitas.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	49,261	3.9	5,705	2.1	5,583	1.9	3,711	0.6
2020年3月期第2四半期	47,419	19.1	5,588	24.1	5,479	24.4	3,690	22.8

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 3,711百万円（0.6%） 2020年3月期第2四半期 3,690百万円（22.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	48.37	47.58
2020年3月期第2四半期	48.41	47.36

（注）当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（参考）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	調整後親会社株主に帰属する四半期純利益		調整後1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円	%
2021年3月期第2四半期	3,759	1.9	49.00	0.59
2020年3月期第2四半期	3,690	—	48.41	—

（注1）当社は、経営上の重要な指標として、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益、調整後1株当たり四半期純利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（注2）当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2021年3月期第2四半期	54,455		25,455		46.5	
2020年3月期	53,435		22,737		42.3	

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 25,322百万円 2020年3月期 22,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2021年3月期	—	13.50	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	13.50	27.00

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しておりますが、2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,206	0.3	10,128	0.1	9,896	0.0	6,691	28.9	87.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	78,650,640株	2020年3月期	78,650,640株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,856,701株	2020年3月期	1,943,572株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	76,736,605株	2020年3月期2Q	76,243,178株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期末平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

- 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋アドバイザー費用＋消費税等差額－調整項目の税金等調整額
- 調整後1株当たり四半期純利益＝調整後親会社株主に帰属する四半期純利益÷期中平均株式数
- 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、四半期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年11月10日（火）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済活動は停滞・縮小し極めて厳しい状況となりました。景気の先行きについては、段階的な経済活動の再開の動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは、地方都市及び地方都市郊外の中低所得層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件をリフォームして、物件に価値を足して販売しております。

このような状況の中、販売面においては、低価格で高品質の住宅への購買意欲は引き続き底堅く、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が解除された2020年5月及び6月では、販売物件に対するお客様からのお問合せ数（以下、「反響数」という。）が前年同月比でそれぞれ約120%となりました。2020年7月以降も在宅時間の増加により、住環境を改善したいというニーズが徐々に顕在化し、前年同月を上回る反響数で堅調に推移いたしました。反響数増加に伴い、リスト化している見込み顧客数も増加いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、物件の内覧数を増やすために物件見学会を完全予約制にし、3密を避ける開催方法などの工夫を継続的に行っており、加えてヴァーチャル・ホーム・ステージングなどの取り組みを行っております。

仕入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、県境を跨いだ移動が制限され、仕入前の物件訪問や所有者と面談するための介護施設や病院への直接訪問が困難となり、買取交渉がスムーズに進まず仕入件数は前年同四半期比で減少しました。下半期以降の販売活動に向けて、品質を維持しながらの仕入拡大は第1四半期累計期間に続き課題ではあるものの、在庫回転率を引き続き向上させながら、資金の効率性とのバランスを取った仕入を行ってまいります。

利益面においては、長期在庫が適正な水準になるようにモニタリングしつつ、在庫処分による大幅な値引き等を行わないことで、安定した売上総利益率を維持いたしました。また、販売費及び一般管理費は、今後の安定成長のための人材投資を行いながら、その他費用については引き続きコスト意識を高く持ち運営を行った結果、営業利益率は前年同四半期と同水準を維持しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、販売件数は3,093件（前年同四半期比1.0%増）、売上高は49,261百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は5,705百万円（前年同四半期比2.1%増）、経常利益は5,583百万円（前年同四半期比1.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,711百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、52,344百万円となり、前連結会計年度末の51,346百万円から997百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が8,753百万円増加した一方、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が6,959百万円減少したことによりです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、2,111百万円となり、前連結会計年度末の2,089百万円から22百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が36百万円及び投資その他の資産が85百万円それぞれ増加した一方、無形固定資産が99百万円減少したことによりです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、9,987百万円となり、前連結会計年度末の11,336百万円から1,348百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が1,694百万円増加した一方、買掛金が645百万円、短期借入金が2,000百万円並びに未払消費税等が348百万円それぞれ減少したことによりです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、19,012百万円となり、前連結会計年度末の19,361百万円から349百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が375百万円減少したことによりです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、25,455百万円となり、前連結会計年度末の22,737百万円から2,718百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,711百万円計上した一方、剰余金の配当1,035百万円を行ったことによりです。この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,753百万円増加して17,890百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は12,159百万円（前年同四半期比260.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を5,537百万円計上し、たな卸資産の減少額が6,940百万円あった一方、仕入債務の減少額が645百万円及び法人税等の支払額299百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は15百万円（前年同四半期は26百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は3,391百万円（前年同四半期は1,303百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2,000百万円、長期借入金の返済による支出375百万円及び配当金の支払額1,034百万円があったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年5月11日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、第2四半期連結業績予想の修正については、2020年10月27日に公表いたしました「第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,137	17,890
販売用不動産	28,659	23,990
仕掛販売用不動産	11,851	9,559
未収還付法人税等	582	146
その他	1,117	759
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	51,346	52,344
固定資産		
有形固定資産	693	729
無形固定資産		
のれん	595	495
その他	30	30
無形固定資産合計	625	526
投資その他の資産		
その他	782	867
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	770	855
固定資産合計	2,089	2,111
資産合計	53,435	54,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,909	2,264
短期借入金	※ 2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	750	750
未払法人税等	1,779	3,473
未払消費税等	2,034	1,685
賞与引当金	113	93
工事保証引当金	256	232
訴訟損失引当金	1	0
災害損失引当金	—	2
その他	1,492	1,485
流動負債合計	11,336	9,987
固定負債		
長期借入金	19,250	18,875
役員退職慰労引当金	80	87
その他	31	50
固定負債合計	19,361	19,012
負債合計	30,698	29,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,640
利益剰余金	16,154	18,810
自己株式	△950	△907
株主資本合計	22,623	25,322
新株予約権	113	132
純資産合計	22,737	25,455
負債純資産合計	53,435	54,455

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
売上高	47,419	49,261
売上原価	36,870	38,355
売上総利益	10,548	10,906
販売費及び一般管理費	4,960	5,200
営業利益	5,588	5,705
営業外収益		
受取手数料	5	3
受取保険金	1	0
受取割引料	—	5
受取賠償金	—	13
その他	6	6
営業外収益合計	13	28
営業外費用		
支払利息	93	119
その他	28	31
営業外費用合計	122	150
経常利益	5,479	5,583
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
消費税等差額	—	45
特別損失合計	0	45
税金等調整前四半期純利益	5,479	5,537
法人税、住民税及び事業税	1,736	1,913
法人税等調整額	52	△87
法人税等合計	1,789	1,826
四半期純利益	3,690	3,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,690	3,711

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
四半期純利益	3,690	3,711
四半期包括利益	3,690	3,711
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,690	3,711

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,479	5,537
減価償却費	24	20
のれん償却額	99	99
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△178	△19
工事保証引当金の増減額（△は減少）	14	△23
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10	7
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	2
支払利息	93	119
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	—
株式報酬費用	20	21
たな卸資産の増減額（△は増加）	210	6,940
売上債権の増減額（△は増加）	△2	△0
仕入債務の増減額（△は減少）	△363	△645
その他	△26	520
小計	5,380	12,578
利息の支払額	△95	△119
法人税等の支払額	△1,910	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,374	12,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△9
有形固定資産の売却による収入	1	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△10	—
その他	△2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△2,000
長期借入金の返済による支出	△375	△375
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△988	△1,034
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	63	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	△3,391
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,044	8,753
現金及び現金同等物の期首残高	7,395	9,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,440	17,890

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。